

事業コード	02010105		政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略					
事業名	航空機システム電動化研究推進事業		施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成					
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	班名	輸送機産業振興班	(tel)	2242	担当課長名	斉藤 耕治	担当者名	飯島 洋幸

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成30年度 ~ 平成33年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 現在、大半の航空機は電気系統、油圧系統、空気系統の3系統でコントロールする制御システムになっているが、2030年には電気系統への一本化(電動化)をシステムメーカーは目指している。システム開発に関しては欧州の企業が主導となっているが、電動化という大きな変化を機に国内企業がシステム開発への参画を目指している。電動化システム開発のためには、開発の各パートを担う人材不足やモーター出力向上、実証試験担い手不足課題となっている。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 電動化システム開発を担う研究人材を県内大学から輩出(電動化ニーズと大学シーズマッチング) 試作を県内企業で受注 電動化実証試験を県内で実施 上記 ~ を他地域より先んじて実施し、得た知見を活用して県内での電動化航空機部品の量産化を目指す。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H29 年 08 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 ニーズの具体的内容
 航空機電動化システム開発の研究人材不足 試作(モーター)受注者不足 実証試験担い手不足

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県
 事業の対象者・団体 県内大学、県内企業
 達成のための手段
 産学官連携の電動化システム開発推進組織を立ち上げ(メンバー: 国内電動化システム開発企業、県内大学、秋田県、県内企業、県内銀行) 電動化ニーズと県内大学シーズをマッチングし、大学教員を中心としたWGを立ち上げ 試作のニーズと県内企業の技術をマッチングし、県内企業で試作受注 実証試験の実施を支援(研究費助成)

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 比較代替手段 電動化システム開発推進組織へ委託 当該組織が任意組織なため受託者たり得ない。組織が立ち上がって間もないため、事業執行力が弱い。 選択手段 組織の事務局を県で担う。試作受注のマッチングを県で担う。実証試験に要する経費を県から助成する。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内記	左の説明	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	全体(最終)計画
01	研究ワーキング開催経費	研究ワーキング開催に要する経費	0	0	0	0			0
02	燃料ポンプ電動化研究室設置経費	燃料ポンプ電動化実証試験に要する経費への助成	10,000	10,000	10,000	10,000			40,000
財源内記			10,000	10,000	10,000	10,000			40,000
国庫補助金		地方創生推進交付金	5,000	5,000	5,000	5,000			
県の債									
その他									
一般財源			5,000	5,000	5,000	5,000			40,000

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		県内輸送用機械器具製造業の売上増							
指標	指標名	本事業関係企業の製造品出荷額等増加分(千円)					指標の種類		
	指標式	製造品出荷額 + 加工賃収入					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a			5,000	5,000	5,000	5,000		
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	本事業関係企業への聞き取り							
把握する時期								当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月	

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国								
把握する時期								当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月	

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 施策目的である県内企業の製造品出荷額増加のためには量産受注が必要だが、現在の航空機部品受注企業はほぼ固定されている。航空機電動化という大きな変革を好機に試作受注や実証試験参画の知見を活用し、県内企業が航空機部品受注をするために必要な事業である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 電動化システム開発の課題(研究人材不足、試作受注者不足、実証試験担い手不足)を捉えた事業構成となっている。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
 開発推進組織は、設立後間もなく事業執行力が弱い為、県が関与する必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
重点事業		その他